

令和2年7月22日

人事担当部長様

一般財団法人公務人材開発協会
人事行政研究所長

菊地敦子



『服務・懲戒実務研修会』及び『勤務時間・休暇関係実務研修会』の開催について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当研究所では、「服務・懲戒実務研修会」及び「勤務時間・休暇関係実務研修会」を、下記のとおり開催したいと存じますので、皆様に多数ご参加くださいますようご案内申し上げます。

「服務・懲戒実務研修会」では、国家公務員の職務に専念する義務、政治的行為の制限、守秘義務などの服務制度について、また、懲戒制度の理論と基準及び手続等について、詳しく解説します。

「勤務時間・休暇関係実務研修会」では、国家公務員の勤務時間の制度、休日・休暇の取扱い及び非常勤職員の休暇等などについて、詳しく解説します。

参加申込みは、本年度よりメールによる受付を原則とさせていただきます。詳しくは下記5をご覧ください、ご不明な点はお問い合わせください。また、定員（感染防止のため例年より席数を少なく設定しています。）になり次第、申込みを締め切らせていただきますので、あらかじめご了承ください。

研修会ご参加に当たりましては、別紙『新型コロナウイルス感染予防対策について』をご覧くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 「勤務時間・休暇関係実務研修会」

- ① 開催日時 令和2年9月7日（月） 10:00～16:30
- ② 会場 日本教育会館（8階 第一会議室）（東京都千代田区一ツ橋2-6-2）
- ③ 研修内容 (1) 勤務時間
(2) 休日・休暇
(3) 非常勤職員の休暇等

2. 「服務・懲戒実務研修会」

- ① 開催日時 令和2年9月10日（木） 10:00～16:30
- ② 会場 全国町村議員会館（2階 会議室）（東京都千代田区一番町25番地）
- ③ 研修内容 (1) 服務の根本基準と問題意識
(2) 職務遂行上の義務・守秘義務の遵守・政治的行為の制限
(3) 営利企業への就職の制限・兼業の制限
(4) 懲戒処分の基準と具体例

3. 講師 一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所
業務執行理事 鵜養幸雄

4. 参加費 各研修会の参加費は1人 16,000円+消費税(10%)=17,600円
(会員は、12,000円+消費税(10%)=13,200円)

5. 申込方法 本年度より、原則としてメールによる申込みとなります。

「参加申込書」に必要事項をご記載の上、研修会申込用メールアドレスに添付し、ご送信ください。(パスワードを設定された場合は別メールでお知らせください。)

(ファクシミリでもお申込みいただけます。)

「参加申込書」は、当協会のホームページ (<http://www.japhd.or.jp>) の「News /お知らせ」欄又は「人事実務研修会」の「令和2年度 研修会実施予定表」の当該研修会欄の枠内に添付しています。

研修会申込用メールアドレス : jitsumu-kenshu@japhd.or.jp

6. 受講証 及び 支払方法 について

申込受付後、受講証及び請求書等をメールにてご担当者様宛に送信いたします。

受講証は参加される方にお渡しください。また、お支払いは研修会終了後すみやかに振り込みをお願いいたします(振込先は請求書に記載)。

恐れ入りますが、振込手数料はご負担ください。

なお、書類の郵送をご希望の場合は、参加申込書の6欄に○印をご記入ください。

7. 連絡先 一般財団法人公務人材開発協会 人事行政研究所

所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町19番地 全国農業共済会館4階

電話 03-3239-8031 ファクシミリ 03-3239-8018

以上